Japanese Patent Appln. No. 2006-527260 Your Ref.: IEC040033PJP Our Ref.: CH:TK:C-1043-0003/060689

## Citation 5

Filing Date: September 11, 2001

Filing Number: 2001-274658 Laid-open Date: March 18, 2003 Laid-open Number: 2003-80002

Applicant: Sumitomo Heavy Industries

Title of Invention: Distillation Apparatus and Dissipating

Method

# [8000]

Then, the side cut nozzle 42 is applied at the second room at the tower side of the connected distiller 10, then the line L56 for discharging the component B-rich liquid as a side cut liquid is connected to the side cut nozzle 42.

(19)日本国特許庁 (JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2003-80002 (P2003-80002A)

(43)公開日 平成15年3月18日(2003.3.18)

| (51) Int.Cl.7 |       | 識別記号 | FΙ      |       | Ŧ | -73-}*(参考) |
|---------------|-------|------|---------|-------|---|------------|
| B01D          | 3/26  |      | B01D    | 3/26  | A | 4D076      |
|               | 3/28  |      |         | 3/28  |   | 4H006      |
| C07B          | 63/00 |      | C 0 7 B | 63/00 | Α |            |

# 審査請求 未請求 請求項の数7 OL (全 12 頁)

| (21)出願番号 | 特爾2001-274658(P2001-274658) | (71)出顧人 | 000002107           |
|----------|-----------------------------|---------|---------------------|
|          |                             |         | 住友重機械工業株式会社         |
| (22)出顯日  | 平成13年9月11日(2001.9.11)       |         | 東京都品川区北昌川五丁目9番11号   |
|          |                             | (72)発明者 | 田村 勝典               |
|          |                             |         | 東京都西東京市谷戸町二丁目1番1号 住 |
|          |                             |         | 友重機械工業株式会社田無製造所内    |
|          |                             | (72)発明者 | 原田 陽一               |
|          |                             |         | 東京都西東京市谷戸町二丁目1番1号 住 |
|          |                             |         | 友巫機械工業株式会社田無製造所内    |
|          |                             | (74)代理人 | 100096426           |
|          |                             |         | 弁理士 川合 誠 (外2名)      |
|          |                             |         |                     |
|          |                             |         |                     |

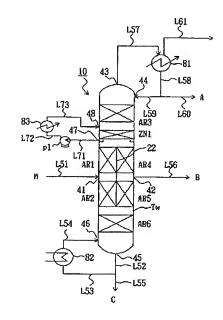
最終頁に続く

#### (54) 【発明の名称】 蒸留装置及び蒸留方法

## (57)【嬰約】

【課題】蒸留装置を小型化することができるようにす る。

【解決手段】塔本体Twと、第1室及び第2室を形成する中仕切り22と、原液Mが供給され、濃縮部AR1及び回収部AR2を備えた第1の蒸留部25と、濃縮部AR3及び回収部AR4を備えた第2の蒸留部26と、濃縮部AR5及び回収部AR6を備えた第3の蒸留部27と、塔頂に接続され、塔頂から排出された蒸気を凝縮させる凝縮器81と、第2の蒸留部26に接続され、液体を、塔本体Tw内から液体取出口47を介して取り出し、冷却した後、液体返送口48を介して塔本体Tw内に返送する熱交換装置とを有する。返送された液体が、還流液として、第1、第3の蒸留部25、27の濃縮部AR1、AR5に還流されるので、第2の蒸留部26の濃縮部AR3において塔本体Tw内を下方に移動する液体の量を少なくすることができる。



# 【特許請求の範囲】

(a) 塔本体と、(b) 該塔本体内を分 【語求項1】 割し、互いに隣接させて第1室及び第2室を形成する中 仕切りと、(c)フィードノズルを介して原液が供給さ れ、前記フィードノズルより上方に形成された濃縮部、 及び前記フィードノズルより下方に形成された回収部を 備えた第1の蒸留部と、(d)該第1の蒸留部の上端に 接続され、該上端より上方に形成された濃縮部、及び前 記上端より下方に形成され、かつ、中仕切りを介して前 記第1の蒸留部の濃縮部と隣接する回収部を備えた第2 の蒸留部と、(e)前記第1の蒸留部の下端に接続さ れ、該下端より上方に形成され、かつ、中仕切りを介し て前記第1の蒸留部の回収部と隣接する波縮部、及び前 記下端より下方に形成された回収部を備えた第3の蒸留 部と、(f) 塔頂に接続され、塔頂から排出された蒸気 を凝縮させる凝縮器と、(g)前記第2の蒸留部に接続 され、液体を、塔本体内から液体取出口を介して取り出 し、冷却した後、液体返送口を介して塔本体内に返送す る熱交換装置とを有することを特徴とする蒸留装置。

【請求項3】 前記凝縮器は塔本体と一体に形成される 請求項1に記載の蒸留装置。

【請求項4】 前記塔本体内において、前記液体返送口と液体取出口との間に熱交換部が形成される請求項1~3のいずれか1項に記載の蒸留装置。

【請求項5】 前記憑縮部、回収部及び熱交換部に充填物が充填される請求項1~4のいずれか1項に記載の蒸留装置。

【請求項6】 前記濃縮部、回収部及び熱交換部はトレイ構造を有する請求項1~4のいずれか1項に記載の蒸留装置。

【 請求項7 】 塔本体、該塔本体内を分割し、互いに隣 接させて第1室及び第2室を形成する中仕切り、フィー ドノズルを介して原液が供給され、前記フィードノズル より上方に形成された濃縮部、及び前記フィードノズル より下方に形成された回収部を備えた第1の蒸留部、該 第1の蒸留部の上端に接続され、該上端より上方に形成 された濃縮部、及び前記上端より下方に形成され、か つ、中仕切りを介して前記第1の蒸留部の濃縮部と隣接 する回収部を備えた第2の蒸留部、前記第1の蒸留部の 下端に接続され、該下端より上方に形成され、かつ、中 仕切りを介して前記第1の蒸留部の回収部と隣接する濃 縮部、及び前記下端より下方に形成された回収部を備え た第3の蒸留部、並びに塔頂に接続され、塔頂から排出 された蒸気を凝縮させる凝縮器を備えた蒸留装置の蒸留 方法において、前記第2の蒸留部における液体を、塔本 体内から液体取出口を介して取り出し、冷却した後、液 体返送口を介して塔本体内に液体を返送することを特徴 とする蒸留方法。

#### 【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、蒸留装置及び蒸留 方法に関するものである。

[0002]

【従来の技術】従来、複数の成分を含有する混合物から成る原液を蒸留して各成分を分離させ、所定の成分を製品として回収するために、例えば、内部を中仕切りによって区画した一つの結合型蒸留塔を備えた蒸留装置が提供されている。

【0003】図2は従来の蒸留装置の概念図である。

【0004】図において、10は結合型蒸留塔であり、該結合型蒸留塔10は、内部の中央の所定の箇所が平板状の中仕切り22によって区分され、互いに隣接させて第1室及び第2室が形成される。そして、前記結合型蒸留塔10の塔サイドにおける第1室側にフィードノズル41が形成され、該フィードノズル41に、成分A~Cを含有する混合物から成る原液Mを供給するためのラインL51が接続される。なお、成分Aは成分Bより、該成分Bは成分Cより沸点が低く、前記成分Aによって低沸点成分が、成分Bによって中間成分が、成分Cによって高沸点成分が構成される。

【0005】前記結合型蒸留塔10の塔本体内には、前記第1室におけるフィードノズル41より上方に形成された濃縮部AR1、及び前記第1室におけるフィードノズル41より下方に形成された回収部AR2を備えた第1の蒸留部の上端に接続され、第1の蒸留部の上端より下方に形成された濃縮部AR3、及び前記第2室における第1の蒸留部の上端より下方に形成され、かつ、前記第1の蒸留部の機縮部AR1と中仕切り22を介して隣接する回収部AR4を備えた第2の蒸留部、並びに前記第1の蒸留部の下端に接続され、前記第2室における第1の蒸留部の下端より上方に形成され、かつ、前記第1の蒸留部の回収部AR2と中仕切り22を介して隣接する機縮部AR5、及び前記第1の蒸留部の下端より下方に形成され、かつ、前記第1の蒸留部の回収部AR6を備えた第3の蒸留部の下端より下方に形成された回収部AR6を備えた第3の蒸留部を有する。

【0006】また、前記結合型蒸留塔10の塔頂に蒸気出口43が形成され、該蒸気出口43に、成分Aに富んだ蒸気を排出するためのラインし57が接続される。さらに、前記結合型蒸留塔10の塔頂には、前記与インし57を介して凝縮器81が接続され、前記塔頂から排出された蒸気は、図示されない冷却液供給源から供給された冷却水等の冷却液によって冷却されて凝縮し、留出液になり、ラインし58、し60を介して排出される。また、前記凝縮器81にはラインし61を介して図示されない真空発生装置が接続され、該真空発生装置によって発生させられた負圧により、結合型蒸留塔10内において発生したベントガスが吸引され、大気中に排出され

50 る。さらに、前記結合型蒸留塔10の塔頂に還流液入口

4 4 が形成され、ラインL 5 8 に排出された留出液の一部がラインL 5 9 を介して結合型蒸留塔 1 0 内に還流液として供給される。

【0007】なお、この場合、凝縮器81にラインL61を介して真空発生装置が接続されるようになっているが、塔本体内を常圧状態に置いたり、加圧状態に置いたりするようにした結合型蒸留塔の場合には、凝縮器81に真空発生装置を接続する必要はない。

【0008】そして、前記結合型蒸留塔10の塔サイドにおける第2室側にサイドカットノズル42が形成され、該サイドカットノズル42に、成分Bに富んだ液体をサイドカット液として排出するためのラインL56が接続される。

【0009】また、前記結合型蒸留塔10の塔底に缶出被出口45が形成され、該缶出液出口45に、成分Cに富んだ液体を缶出液として排出するためのラインL52、L55が接続される。さらに、前記結合型蒸留塔10の塔底には、前記ラインL52、L53を介して蒸発器82が接続され、前記缶出液の一部が蒸発器82に送られ、図示されない加熱用蒸気供給源から供給された加熱用蒸気によって加熱されて蒸発し、成分Cに富んだ蒸気になり、ラインL54を介して結合型蒸留塔10内に供給される。そして、前記結合型蒸留塔10の塔底に蒸気入口46が形成され、蒸発器82において発生させられた蒸気がラインL54を介して結合型蒸留塔10内に供給される。なお、前記結合型蒸留塔10、前記凝縮器81、蒸発器82等によって蒸留装置が構成される。

### [0010]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、前記従来の蒸留装置においては、塔頂において結合型蒸留塔10内に還流液が還流されるようになっているが、第2の蒸留部における濃縮部AR3に還流する分だけでなく、第1の蒸留部における濃縮部AR5に還流する分の還流液を確保する必要がある。その結果、結合型蒸留塔10の塔本体内を下方に移動する液体の量、及び上方に移動する蒸気の量が多くなり、結合型蒸留塔10の塔径が大きくなって、蒸留装置が大型化してしまう。

【0011】本発明は、前記従来の蒸留装置の問題点を解決して、小型化することができる蒸留装置を提供する 40 ことを目的とする。

### [0012]

【課題を解決するための手段】そのために、本発明の蒸留装置においては、塔本体と、該塔本体内を分割し、互いに隣接させて第1室及び第2室を形成する中仕切りと、フィードノズルを介して原液が供給され、前記フィードノズルより上方に形成された濃縮部、及び前記フィードノズルより下方に形成された回収部を備えた第1の蒸留部と、該第1の蒸留部の上端に接続され、該上端より上方に形成された濃縮部、及び前記上端より下方に形

成され、かつ、中仕切りを介して前記第1の蒸留部の濃縮部と隣接する回収部を備えた第2の蒸留部と、前記第1の蒸留部の下端に接続され、該下端より上方に形成され、かつ、中仕切りを介して前記第1の蒸留部の回収部と隣接する濃縮部、及び前記下端より下方に形成された回収部を備えた第3の蒸留部と、塔頂に接続され、塔頂から排出された蒸気を凝縮させる凝縮器と、前記第2の蒸留部に接続され、液体を、塔本体内から液体取出口を介して取り出し、冷却した後、液体返送口を介して塔本10 体内に返送する熱交換装置とを有する。

【0013】本発明の他の蒸留装置においては、さらに、前記凝縮器は塔本体と別体に形成される。

【0014】本発明の更に他の蒸留装置においては、さらに、前記凝縮器は塔本体と一体に形成される。

【0015】本発明の更に他の蒸留装置においては、さらに、前記塔本体内において、前記液体返送口と液体取出口との間に熱交換部が形成される。

【0016】本発明の更に他の蒸留装置においては、さらに、前記濃縮部、回収部及び熱交換部に充填(てん)物が充填される。

【0017】本発明の更に他の蒸留装置においては、さらに、前記濃縮部、回収部及び熱交換部はトレイ構造を 有する。

【0018】本発明の蒸留方法においては、塔本体、該 塔本体内を分割し、互いに隣接させて第1室及び第2室 を形成する中仕切り、フィードノズルを介して原液が供給され、前記フィードノズルより上方に形成された濃縮部、及び前記フィードノズルより下方に形成された連収部を備えた第1の蒸留部、該第1の蒸留部の上端に接続され、該上端より上方に形成された濃縮部、及び前記上端より下方に形成され、かつ、中仕切りを介して前記第1の蒸留部の濃縮部と隣接する回収部を備えた第2の蒸留部、前記第1の蒸留部の下端に接続され、該下端より上方に形成され、かつ、中仕切りを介して前記第1の蒸留部の回収部と隣接する濃縮部、及び前記下端より下方に形成され、かつ、中仕切りを介して前記第1の蒸留部の回収部と隣接する濃縮部、及び前記下端より下方に形成された回収部を備えた第3の蒸留部、並びに塔頂に接続され、塔頂から排出された蒸気を凝縮させる凝縮器を備えた蒸留装置に適用される。

【0019】そして、前記第2の蒸留部における液体 を、塔本体内から液体取出口を介して取り出し、冷却し た後、液体返送口を介して塔本体内に液体を返送する。 【0020】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態について図面を参照しながら詳細に説明する。

【0021】図1は本発明の第1の実施の形態における 蒸留装置の概念図、図3は本発明の第1の実施の形態に おける結合型蒸留塔の概念図である。

【0022】図において、10は結合型蒸留塔であり、 該結合型蒸留塔10の塔本体Tw内に、第1セクション 50 SC1、第2セクションSC2、第3セクションSC

3、第4セクションSC4、第5セクションSC5、第 6セクションSC6、第7セクションSC7、第8セク ションSC8、第9セクションSC9、第10セクショ ンSC10及び第11セクションSC11が形成され る。

5

【0023】そして、前記塔本体Twは、前記第6セク ションSC6、第7セクションSC7及び第8セクショ ンSC8において、平板状の中仕切り22によって第1 室14A~16Aと第2室14B~16Bとに区分さ れ、第1室14A~16Aと第2室14B~16Bとは 10 互いに隣接させられる。また、前記第1室14A~16 Aによって第1の蒸留部25が、前記第1セクションS C1、第2セクションSC2、第3セクションSC3、 第4セクションSC4、第5セクションSC5、第2室 14B及び第2室15Bの上半分によって第2の蒸留部 26が、前記第2室15Bの下半分、第2室16B、第 9セクションSС9、第10セクションSС10及び第 11セクションSC11よって第3の蒸留部27がそれ ぞれ形成され、前記第2の蒸留部26は第1の蒸留部2 5の上端に、前記第3の蒸留部27は第1の蒸留部25 の下端に接続される。

【0024】なお、前記中仕切り22を断熱材によって 形成したり、中仕切り22の内部を真空にしたりして、 中仕切り22を断熱構造にすることもできる。この場 合、第1室14Aと第2室14Bとの間、第1室15A と第2室15Bとの間、及び第1室16Aと第2室16 Bとの間の熱伝達をそれぞれ少なくすることができるの で、蒸留の効率を高くすることができる。

【0025】そして、前記結合型蒸留塔10の塔サイド において、第1室15Aに臨ませてフィードノズル41 が、第2室15Bに臨ませてサイドカットノズル42が 形成され、前記フィードノズル41に、成分A~Cを含 有する混合物から成る原液Mを供給するためのラインL 51が、前記サイドカットノズル42に、成分Bに富ん だ液体をサイドカット液として排出するためのラインし 56が接続される。なお、成分Aは成分Bより、該成分 Bは成分Cより沸点が低い。

【0026】さらに、前記結合型蒸留塔10の塔サイド において、第3セクションSC3に臨ませて液体返送口 48が、第5セクションSC5に臨ませて液体取出口4 7が形成され、前記液体返送口48にライン173が、 前記液体取出口47にラインL71が接続される。そし て、該ラインL71、L73間に、ポンプp1、ライン L72及び熱交換器83が接続され、前記ポンプp1に よって、結合型蒸留塔10内の液体が液体取出口47を 介してラインL71に取り出され、ラインL72を介し て熱交換器83に供給される。該熱交換器83は、クー ラとして機能も、供給された液体は、図示されない冷却 液供給源から供給された冷却水等の冷却液との熱交換に

して結合型蒸留塔10内にコールドリフラックス(冷還 流) された還流液として返送される。前記ラインL71 ~L73、ポンプp1及び熱交換器83によって熱交換 装置が構成される。

【0027】また、前記結合型蒸留塔10の塔頂に第1 セクションSC1に臨ませて蒸気出口43が形成され、 該蒸気出口43に、成分Aに富んだ蒸気を排出するため のラインL57が接続される。さらに、前記結合型蒸留 塔10の塔頂には、前記ラインL57を介して凝縮器8 1が塔本体Twと別体に形成され、前記塔頂からライン L57に排出された蒸気は、図示されない冷却液供給源 から供給された冷却水等の冷却液によって冷却されて凝 縮し、留出液になり、ラインL58、L60を介して排 出される。また、前記凝縮器81にはラインし61を介 して図示されない真空発生装置が接続され、該真空発生 装置によって発生させられた負圧により、結合型蒸留塔 10内において発生したベントガスが吸引され、大気中 に排出される。さらに、前記結合型蒸留塔10の塔頂 に、第1セクションSC1に臨ませて還流液入口44が 20 形成され、ラインL58に排出された留出液の一部がラ インL59を介して結合型蒸留塔10内に還流液として 供給される。

【0028】なお、本実施の形態においては、凝縮器8 1にラインL61を介して真空発生装置が接続されるよ うになっているが、塔本体Tw内を常圧状態に置いた り、加圧状態に置いたりするようにした結合型蒸留塔の 場合には、凝縮器81に真空発生装置を接続する必要は ない。

【0029】また、前記結合型蒸留塔10の塔底に、第 11セクションSC11に臨ませて缶出液出口45が形 成され、該缶出液出口45に、成分Cに宿んだ液体を缶 出液として排出するためのラインL52、L55が接続 される。そして、前記結合型蒸留塔10の塔底には、前 記ラインL52、L53を介して蒸発器(リボイラ)8 2が接続され、前記缶出液の一部が蒸発器82に送ら れ、図示されない加熱用蒸気供給源から供給された加熱 用蒸気によって加熱されて蒸発し、成分Cに富んだ蒸気 になる。さらに、前記結合型蒸留塔10の塔底に、第1 1セクションSC11に臨ませて蒸気入口46が形成さ れ、蒸発器82において発生させられた蒸気がラインし 54を介して結合型蒸留塔10内に供給される。なお、 前記結合型蒸留塔10、前記凝縮器81、蒸発器82等 によって蒸留装置が構成される。

【0030】前記第1の蒸留部25内において、前記フ ィードノズル41より上方に配設された第1室14Aに よって濃縮部AR1が、フィードノズル41より下方に 配設された第1室16Aによって回収部AR2がそれぞ れ形成される。そして、前記第2の蒸留部26内におい て、前記第1の蒸留部25の上端より上方に配設された よって冷却され、ラインL73及び液体返送口48を介 50 第2セクションSC2によって濃縮部AR3が、前記第

1の蒸留部25の上端より下方において、前記濃縮部AR1と隣接させて配設された第2室14Bによって回収部AR4が、前記液体返送口48と液体取出口47との間に、すなわち、前記濃縮部AR3と濃縮部AR1及び回収部AR4との間に配設された第4セクションSC4に熱交換部ZN1が形成される。

【0031】さらに、前記第3の蒸留部27内において、前記第1の蒸留部25の下端より上方において、前記回収部AR2と隣接させて配設された第2室16Bによって濃縮部AR5が、前記第1の蒸留部25の下端より下方に配設された第10セクションSC10によって回収部AR6がそれぞれ形成される。

【0032】また、前記第1セクションSC1に、底に分配用の図示されない穴が形成された筒状体から成るチューブラ型のディストリピュータ31が配設され、還流液入口44を介して供給された還流液が第2セクションSC2に分配される。また、第3セクションSC3にコレクタ32及びチューブラ型のディストリピュータ33が配設され、液体返送口48を介して返送され、コールドリフラックスされた還流液、及び前記コレクタ32に 20よって集められた液体は、前記ディストリピュータ33によって第4セクションSC4に分配される。

【0033】そして、第5セクションSC5に、垂直な筒状体の上端に、隙(すき)間を形成して覆いが形成されたチムニーハット型のコレクタ34、及び上端が開放され、底に分配用の図示されない穴が形成された溝状体から成るチャンネル型のディストリビュータ35が配設され、前記コレクタ34によって集められた液体は、液体取出口47を介してラインL71に取り出されるとともに、前記ディストリビュータ35によって所定の分配 30比率で第6セクションSC6の第1室14Aと第2室14Bとに設定された量ずつ分配される。

【0034】また、第7セクションSC7の第1室15 Aに、コレクタ36及びチュープラ型のディストリビュータ38が配設され、前記フィードノズル41を介して供給された原液M、及び前記コレクタ36によって集められた液体は、ディストリビュータ38によって第8セクションSC8の第1室16Aに分配される。

【0035】一方、第7セクションSC7の第2室15Bに、コレクタ37及びチューブラ型のディストリビュータ39が配設され、前記コレクタ37によって集められた液体は、前記サイドカットノズル42を介してラインL56に排出されるとともに、ディストリビュータ39によって第8セクションSC8の第2室16Bに分配される。

【0036】さらに、第9セクションSC9にコレクタ51及びチャンネル型のディストリビュータ52が配設され、前記コレクタ51によって集められた液体は、前記ディストリビュータ52によって第10セクションSC10に分配される。

【0037】なお、本実施の形態においてチュープラ型のディストリビュータ31、33、38、39、及びチャンネル型のディストリビュータ35、52を使用するようになっているが、チューブラ型のディストリビュータ31、33、38、39に代えてチャンネル型のディストリビュータ。5、52に代えてチューブラ型のディストリビュータを使用することもできる。

【0038】次に、結合型蒸留塔10の動作について説 10 明する。

【0039】フィードノズル41を介して原液Mが供給されると、前記回収部AR2において、前記原液Mが下方に移動し、上方において成分A及びBに富んだ蒸気を、下方になるに従って成分B及びCに富んだ液体を発生させ、第1の蒸留部25の下端から第3の蒸留部27に成分B及びCに富んだ液体が供給される。

【0040】さらに、該成分B及びCに富んだ液体は、第3の蒸留部27内において加熱されて成分B及びCに富んだ蒸気になり、該成分B及びCに富んだ蒸気は、前記回収部AR2内を上方に移動させられる間に、原液Mと接触し、該原液Mから成分A及びBに富んだ蒸気を発生させる。

【0041】続いて、該成分A及びBに富んだ蒸気は、 渡縮部AR1内を上方に移動し、前記第1の蒸留部25 の上端から第2の蒸留部26に供給される。さらに、前 記成分A及びBに富んだ蒸気は、第2の蒸留部26内に おいて冷却されて凝縮され、成分A及びBに富んだ液体 になる。

【0042】そして、該成分A及びBに富んだ液体の一部は、濃縮部AR1に還流され、該濃縮部AR1内を上方に移動させられる成分A及びBに富んだ蒸気と接触させられる。

【0043】このようにして、第1の蒸留部25の上端から第2の蒸留部26に成分A及びBに富んだ蒸気を供給することができる。

【0044】前記回収部AR6においては、成分B及びCに富んだ液体が下方に移動し、上方において成分Bに富んだ蒸気を、下方になるに従って成分Cに富んだ液体をそれぞれ発生させる。したがって、成分Cに富んだ液体の体は缶出液として缶出液出口45を介して排出される。【0045】また、該缶出液出口45を介して排出された成分Cに富んだ液体の一部は蒸発器82に送られ、該蒸発器82によって加熱されて成分Cに富んだ蒸気になる。該成分Cに富んだ蒸気は、蒸気入口46を介して第11セクションSC11内及び前記回収部AR6内を上方に移動させられる間に、成分B及びCに富んだ液体と接触し、該成分B及びCに富んだ液体と接触し、該成分B及びCに富んだ液体から成分Bに富んだ蒸気を発生させる。

50 【0046】続いて、該成分Bに富んだ蒸気の一部は、

濃縮部AR5内を上方に移動し、第3の蒸留部27の上 端において第2の蒸留部26から還流される成分Bに富 んだ液体と接触し、成分Bに富んだ液体になる。このよ うにして、前記第3の蒸留部27の上端において得られ た成分Bに富んだ液体は、サイドカット液としてサイド カットノズル42を介して排出される。

【0047】一方、前記第2の蒸留部26の回収部AR 4においては、成分A及びBに留んだ液体が下方に移動 し、上方において成分Aに富んだ蒸気を、下方になるに 従って成分Bに富んだ液体をそれぞれ発生させる。この 10 ようにして、前記第2の蒸留部26の下端において得ら れた成分Bに富んだ液体は、サイドカット液としてサイ ドカットノズル42を介して排出される。

【0048】そして、前記成分Aに富んだ蒸気は、濃縮 部AR3内を上方に移動して前記蒸気出口43を介して 排出されて前記凝縮器81に送られ、該凝縮器81によ って凝縮されて成分Aに富んだ液体になり、留出液とし て排出される。

【0049】このようにして、成分A及びBに富んだ蒸 気は、前記第2の蒸留部26によって成分Aに富んだ蒸 20 気と成分 Bに富んだ液体とに分離させられ、成分 A に富 んだ蒸気は塔頂から排出され、前配凝縮器81によって 凝縮されて成分Aに富んだ液体になり、成分Bに富んだ 液体はサイドカット液としてサイドカットノズル42を 介して排出される。また、成分B及びCに富んだ液体 は、前記第3の蒸留部27によって成分Bに富んだ液体 と成分Cに富んだ液体とに分離させられ、成分Bに富ん だ液体はサイドカット液としてサイドカットノズル42 を介して排出され、成分Cに富んだ液体は塔底から排出

【0050】そして、成分Aの蒸留の効率を高くするた めに、前記留出液の一部は、湿流液入口44を介して濃 縮部AR3に還流され、該濃縮部AR3内を上方に移動 させられる成分A及びBに富んだ蒸気と接触させられ る。

【0051】なお、前記各濃縮部AR1、AR3、AR 5、各回収部AR2、AR4、AR6及び熱交換部ZN 1は、一つの節から成る規則充填物、不規則充填物等の 充填物によって形成されるようになっているが、蒸留し ようとする各成分間の比揮発度によっては、蒸留に必要 な理論段数を確保するために、使用される充填物の特性 に対応させて複数の節から成る充填物によって形成する こともできる。

【0052】また、各節間にディストリピュータを配設 することもできる。さらに、フィードノズル41及びサ イドカットノズル42を必ずしも同じ高さに配設する必 要はない

-【0053】 このようにして、複数の蒸留塔を使用する ことなく、原液Mを各成分A~Cに分離させることがで きる。また、複数の蒸留塔において加熱及び冷却をそれ 50 おいて浮遊している液滴の量(動的液ホールドアップ

ぞれ繰り返す必要がないので、凝縮器、蒸発器、ポンプ 等の計装品を多数配設する必要がなくなる。したがっ て、蒸留装置の占有面積を小さくすることができるだけ でなく、ユーティリティの使用位及び消費エネルギーを 少なくすることができ、蒸留装置のコストを低くするこ とができる。

10

【0054】なお、前記結合型蒸留塔10は、全体とし て約30~100段の理論段数を有し、第6セクション SC6及び第8セクションSC8にそれぞれ5~30段 程度を当てるようにするのが好ましい。

【0055】ところで、前述されたように、塔頂におい て結合型蒸留塔 1 0 内に湿流液が湿流されるようになっ ているが、濃縮部AR3に還流する分だけでなく、濃縮 部AR1、AR5に還流する分の還流液を確保する必要 がある。

【0056】そこで、前記第4セクションSC4に熱交 換部2N1が形成されるとともに、第5セクションSC 5から液体取出口47を介して取り出され、熱交換器8 3において冷却された液体が液体返送口48を介して第 3セクションSC3に返送されるようになっていて、返 送された液体は、第3セクションSC3に湿流液として コールドリフラックスされ、コレクタ32によって集め られた還流液と共に、ディストリビュータ33によって 第4セクションSC4に分配される。そして、前記熱交 換部 ZN1を上方に移動する蒸気と、熱交換部 ZN1を 下方に移動する液体(前記塔頂からの還流液とコールド リフラックスされた還流液との混合物)とが充填物の表 面上において直接接触し、蒸気が液体によって冷却さ れ、凝縮させられる。

【0057】したがって、第3セクションSC3にコー ルドリフラックスされた還流液が、濃縮部AR1、AR 5に還流されるので、塔頂において結合型蒸留塔10内 に還流される還流液は濃縮部AR3に還流される量だけ でよくなる。すなわち、塔頂において濃縮部AR3に還 流される還流液の量を、前記コールドリフラックスされ た還流液の分だけ少なくすることができるので、濃縮部 AR3において塔本体Tw内を下方に移動する液体の量 を少なくすることができる。また、前記熱交換部ZNI において蒸気が凝縮させられる分だけ、濃縮部AR3に おいて塔本体Tw内を上方に移動する蒸気の豆を少なく することができる。その結果、塔本体Tw内における精 留効果を維持しながら、結合型蒸留塔10の塔径を小さ くすることができるだけでなく、凝縮器81の寸法を小 さくすることができるので、蒸留装置を小型化すること ができる。また、結合型蒸留塔10の塔頂における荷重 を小さくすることができるので、結合型蒸留塔10の支 持を安定させることができる。

【0058】そして、濃縮部AR3における充填物の充 填容量を小さくすることができるので、塔本体Tw内に

II

園)を少なくすることができ、コレクタ32内、ディス トリビュータ33内等における余分なプロセス系ホール ドアップを少なくすることができる。したがって、結合 型蒸留塔10の全体の充填容量を小さくすることがで き、蒸留装置を一層小型化することができる。

【0059】また、通常は、原液Mの組成が変動する と、塔頂における還流液の還流比(リフラックス量)を 増減させたり、蒸発器82における加熱量を増減させた りしてサイドカット液の組成を調整するようにしている が、液体返送口48を介してコールドリフラックスされ 10 る還流液の温度を調整することによって、原液Mの組成 の変動に対応させてサイドカット液の組成を容易に調整 することができる。したがって、精留効果を高くするこ とができ、サイドカット液の純度を高くすることができ る。

【0060】なお、凝縮器81は、蒸気を凝縮させるこ とを主たる目的として設計されるので、凝縮液である留 出液をさらに凝縮器81内において過冷却することは困 難であるのに対して、熱交換器83は、液体を冷却する ことを主たる目的として設計されるので、液体の冷却温 20 度を自由に調整することができる。

【0061】本実施の形態においては、熱交換部ZN1 に充填物が配設され、前記成分A及びBに富んだ液体 は、充填物の表面に沿って下方に移動させられ、成分A 及びBに富んだ蒸気は充填物の隙間をぬって上方に移動 させらるようになっているが、前記熱交換部2N1に充 填物を配設せず、スプルーノズル等の噴射装置を配設 し、成分A及びBに富んだ液体を熱交換部ZN1内の空 間に向けて噴射し、熱交換部乙N1を上方に移動する成 分A及びBに富んだ蒸気と直接接触させることもでき る。

【0062】また、本実施の形態においては、濃縮部A R3の下方に熱交換部2N1を配設するようになってい るが、濃縮部AR3と一体に熱交換部を形成し、濃縮部 AR3の直下から液体を排出させ、該液体を冷却した 後、濃縮部AR3の直上に返送することもできる。

【0063】次に、本発明の第2の実施の形態について 説明する。なお、第1の実施の形態と同じ構造を有する ものについては、同じ符号を付与することによってその 説明を省略する。

【0064】図4は本発明の第2の実施の形態における 蒸留装置の概念図である。

【0065】図において、84は、結合型蒸留塔10の 塔頂において、塔本体Twと直結され、一体に形成さ れ、直結型の塔頂コンデンサを構成する凝縮器であり、 結合型蒸留塔10の塔頂において蒸気は、凝縮器84内 に進入し、図示されない冷却液供給源から供給された冷 却水等の冷却液によって冷却されて凝縮し、留出液にな り、ラインL158、L60を介して排出される。ま た、前記凝縮器84に、ラインL161を介して図示さ 50 れる還流液の量を確保する。このとき、ラインL60に

れない真空発生装置が接続され、該真空発生装置によっ て発生させられた負圧により、結合型蒸留塔10内にお いて発生したベントガスが吸引され、大気中に排出され

12

【0066】この場合、前記凝縮器84が塔本体Twと 一体に形成されるので、塔本体Tw内を負圧にした滅圧 プロセスにおいて、系内の圧力損失を最小限にすること ができる。

【0067】次に、本発明の第3の実施の形態について 説明する。なお、第1の実施の形態と同じ構造を有する ものについては、同じ符号を付与することによってその 説明を省略する。

【0068】図5は本発明の第3の実施の形態における 蒸留装置の概念図である。

【0069】この場合、各濃縮部AR1、AR3、AR 5、各回収部AR2、AR4、AR6及び熱交換部ZN 1は、複数のトレイを積層することによって形成された トレイ構造を有する。

【0070】そして、前記濃縮部AR1及び回収部AR 4の上端のトレイから回収部AR2及び渡縮部AR5の 下端のトレイまで中仕切り22が配設され、互いに隣接 させて第1室及び第2室が形成される。

【0071】次に、本発明の第4の実施の形態について 説明する。なお、第3の実施の形態と同じ構造を有する ものについては、同じ符号を付与することによってその 説明を省略する。

【0072】図6は本発明の第4の実施の形態における 蒸留装置の概念図である。

【0073】図において、84は、結合型蒸留塔10の 塔頂において、塔本体Twと直結され、一体に形成さ れ、塔頂コンデンサを構成する凝縮器であり、結合型蒸 留塔10の塔頂において蒸気は、凝縮器84内に進入 し、図示されない冷却液供給源から供給された冷却水等 の冷却液によって冷却されて凝縮し、留出液になり、ラ インし158、L60を介して排出される。また、前記 凝縮器84に、ラインし161を介して図示されない真 空発生装置が接続され、該真空発生装置によって発生さ せられた負圧により、結合型蒸留塔10内において発生 したベントガスが吸引され、大気中に排出される。

[0074] 40

> 【実施例】次に、炭化水素系C12~C20について従 来の蒸留装置の塔内気液量バランスと本発明の蒸留装置 の塔内気液质パランスとを比較する。

> 【0075】図7は従来の蒸留装置の塔内気液量パラン スを示す図、図8は本発明の第1の実施の形態における 蒸留装置の塔内気液量バランスを示す図である。

> 【0076】この場合、従来の蒸留装置において、還流 比RRを5.56とし、該還流比RRによる還流量で濃 縮部AR3だけでなく、濃縮部AR1、AR5に還流さ

特開2003-80002

(8)

排出される成分Aの流量が5,000 [kg/h]であ るので、成分Aの蒸発潜熱を67 [kcal/kg]と すると、濃縮部AR3を上方に移動する蒸気の熱量Q1 は約2,200,000 [kcal/h] になる。

13

【0077】一方、第1の実施の形態における蒸留装置 において、還流比RRを1.1とし、該還流比RRによ る還流量で濃縮部AR3に退流される遅流液の量を確保 する。このとき、ラインL60に排出される成分Aの流  \*潜熱を67 [kcal/kg]とすると、濃縮部AR3 を上方に移動する蒸気の熱量Q2は約703,500 [kcal/h] になる。熱量Q1、Q2との差の熱型 O3は1, 496, 500 [kcal/h] であり、該 熱量O3分の蒸気が熱交換部ZN1において冷却され、 濃縮部AR1、AR5に還流液として還流される。 【0078】従来の蒸留装置及び第1の実施の形態にお

14

ける蒸留装置の共通の機器仕様は以下のとおりである。 [0079]

理論段数NTS: 濃縮部AR1、AR3、AR5: 15段、20段、15段 回収部AR2、AR4、AR6:15段、15段、10段

原液の供給量:14,000 [kg/h] 成分Aの排出位: 5,000 [kg/h] 成分Bの排出量:7,000 [kg/h] 成分Cの排出位:2,000 [kg/h] 第1室への分配呈LA:8,100 [kg/h] 第2室への分配星LB:18,900 [kg/h]

塔頂及び濃縮部AR3のプロセス圧力: 6. 67 [kPa] (50 [Tor

r))

塔頂及び濃縮部AR3のプロセス温度T1:75 [℃]

濃縮部AR3と濃縮部AR1及び回収部AR4との間のプロセス温度T2

: 180 [°C]

濃縮部AR1と回収部AR2との間のプロセス温度T3:200 [℃]

また、従来の蒸留装置の塔頂における結合型蒸留塔10 の機器仕様は以下のとおりである。

【0080】塔頂部径ID:2200 [mm]

濃縮部AR3の充填物:250Y(住友重機械工業株式

会社製)

充填高さ:9000 [mm] 充填容量: 34.2 [m³]

ここで、塔頂及び濃縮部AR3におけるプロセス温度を T1とし、凝縮器81における蒸気の入口温度をtvi とし、留出液の出口温度を t v o とし、冷却水の入口温 度をtwiとし、冷却水の出口温度をtwoとしたと き、入口温度tvi、twi及び出口温度をtvo、t※

> $\Delta to = 75 - 37$  (°C)  $\Delta t i = 75 - 32 (\%)$

Δtav= (Δto-Δti) /kl·log (Δto/Δti)

= 40. 5 (°C)

になる。ただし、k1は係数であり、本実施の形態にお いて2、3である。

【0081】そして、凝縮器81における総括伝熱係数 をU(kcal/hr·m²・℃)とすると、

U=200 [kcal hr·m² · C]

であるので、凝縮器81の伝熱面積A1〔m²〕は、

 $A = Q + - (\Delta t a v + U)$ 

≈2, 200, 000 (40. 5.1200)

= 2 7 2 [m<sup>2</sup>]

【0082】これに対して、第1の実施の形態の蒸留装 置の塔頂における結合型蒸留塔10の機器仕様は以下の とおりである。

【0083】塔顶部径1D:1300 [mm]

濃縮部AR3の充填物:250Y(住友重機械工業株式

会社级)

充填高さ:9000 mm

50 充填容量: 12 [m3]

8

塔底及び回収部AR6のプロセス温度T4:220 (℃) 蒸発器82の加熱量Q:1,880,000 [kcal/h]

> ※woを、 t v i = T 1

> > = t v o

= 7 5 (°C)

twi=32 (°C)

two=37 (°C)

とする。このとき、凝縮器81における出口側温度差を Δtoとし、入口側温度差をΔtiとし、対数平均温度 差をΔtav [℃]とすると、出口側温度差Δto、入 口側温度差 Δ t i 及び対数平均温度差 Δ t a v [℃] lt.

特開2003-80002

15

熱交換器83に供給される冷却液の流量:4,000 (kg/h)この場合、従来の蒸留装置において塔頂部径IDが2200 [mm]であったのが、第1の実施の形態の蒸留装置の塔頂部径IDが1300 [mm]になるので、第1の実施の形態の蒸留装置においては、塔頂の断面積比を35 [%]にすることができる。そして、従来の蒸留装置において塔頂の充填容量が34.2 [m³]であったのが、第1の実施の形態の蒸留装置の塔頂の充填容量が12 [m³]になるので、第1の実施の形態の蒸留装置においては、塔頂の容量比を35 [%]に 10 することができる。

【0084】ここで、従来の蒸留装置と同様に、入口温度tvl、twi及び出口温度をtvo、twoを、

t v l = T l

= t v o

= 7 5 (°C)

 $tw1 = 32 (^{\circ}C)$ 

t w o = 3 7 (°C)

とすると、対数平均温度差Δtav [℃] は、

 $\Delta$  t a v = 40. 5 (°C)

になり、総括伝熱係数をU [kcal/hr·m²・℃]は、

U = 200 (kcal/hr·m²·°C)

 $\delta$  t o = 1 1 7 - 3 7 (°C)  $\delta$  t i = 1 8 0 - 3 2 (°C)

 $\delta t a v = (\delta t o - \delta t i) / k l \cdot l o g (\delta t o / \delta t i)$  = 1 1 1 ( )

になり、熱交換器83の伝熱面積A3 [m²] は、 A3=Q3/(Δtav·U)

= 1, 496, 500/(111×200) = 67  $[m^2]$ 

になる。なお、前記熱交換器83は、図示されない制御 装置によって、前記プロセス温度T2と出口温度を tq oとをカスケード制御することにより、最適な状態で作動させられる。

【0086】また、伝熱面積も、凝縮器81の伝熱面積A1の272 [m²] から、凝縮器81の伝熱面積A2の87 [m²] 及び熱交換器83の伝熱面積A3の67 [m²] の合計の154 [m²] に減少(伝面積比57 [%]) し、設備をコンパクト化することができる。

【0087】なお、前記熱交換器83の伝熱面積A3が、凝縮器81の伝熱面積A1と伝熱面積A2との差より小さくなるのは、機縮部AR3におけるプロセス温度T1が75  $\mathbb{C}$  であるのに対して、熱交換器83の液体入口温度  $\mathbb{C}$  であり、液体入口温度  $\mathbb{C}$  であり、液体入口温度  $\mathbb{C}$  であり、液体入口温度  $\mathbb{C}$  であり、液体入口温度  $\mathbb{C}$  であり、液体入口温度  $\mathbb{C}$  であり、液体入口温度  $\mathbb{C}$  かるからである。この温度差によって、凝縮器81における対数平均温度差  $\mathbb{C}$  なり、対数平均温度差  $\mathbb{C}$  となり、対数平均温度差  $\mathbb{C}$  となり、対数平均温度差  $\mathbb{C}$  となり、対数平均温度差  $\mathbb{C}$  となり、対数平均温度差  $\mathbb{C}$  との、対数平均温度差  $\mathbb{C}$  となり、対数平均温度差  $\mathbb{C}$  との、対数平均温度差  $\mathbb{C}$  となり、対数平均温度差  $\mathbb{C}$  との、対数平均温度差  $\mathbb{C}$  となり、対数平均温度差  $\mathbb{C}$  との、対数平均温度差  $\mathbb{C}$  との、対数平均温度差  $\mathbb{C}$  との、対数平均温度差  $\mathbb{C}$  との、対象平均温度差  $\mathbb{C}$  との、対象  $\mathbb{C}$  を可能  $\mathbb{C}$  を可能  $\mathbb{C}$  との  $\mathbb{C}$  を可能  $\mathbb{C}$  を

\*であるので、凝縮器 8 1 の伝熱面積 A 2 [m²] は、 A 2 = Q 2 / (Δ t a v · U) = 7 0 3, 0 0 0 / (4 0. 5×200)

16

 $= 87 \text{ (m}^2\text{ )}$ 

になる。

【0085】また、前記機縮部AR3と機縮部AR1及び回収部AR4との間のプロセス温度T2と、熱交換部ZN1におけるプロセス温度T2とが等しいので、熱交換器83における液体の入口温度をtqiとし、液体の出口温度をtqoとし、冷却水の入口温度をtrjとし、冷却水の出口温度をtroとしたとき、入口温度tqi、tri及び出口温度をtqo、troを、

t q i = T 2

= 180 (°C)

t q o = 1 1 7 (°C)

trl=32 (°C)

tro-37 (℃)

とする。そして、熱交換器83における出口側温度差を  $\delta$  toとし、入口側温度差を  $\delta$  tiとし、対数平均温度  $\delta$  toと  $\delta$  tav  $\delta$  とすると、出口側温度差  $\delta$  to、入口側温度差  $\delta$  to  $\delta$  the  $\delta$  to  $\delta$  the  $\delta$  to  $\delta$ 

v、δtav間に70.5 (℃)の温度差が形成され、 該温度差だけ交換熱量を多くすることができる。したが のって、熱交換器83を小型化することができ、蒸留装置 を小型化することができる。

【0088】なお、従来の蒸留装置において、結合型蒸留塔10の塔頂に伝熱面積A1が272 [m²]の凝縮器を一体に形成すると、運転荷重Wが10,000 [kg]になるのに対して、本発明の第2の実施の形態に示されるように、結合型蒸留塔10の塔頂に伝熱面積A2が87 [m²]の凝縮器84を一体に形成すると、運転荷重Wが3,500 [kg]になる。したがって、第2の実施の形態においては、運転荷重Wを6,500 [kg]少なくすることができる。したがって、塔本体Tw及び充填物を軽くすることができるので、結合型蒸留塔10が転倒するのを防止するための補強体の板厚を小さくすることができる。その結果、結合型蒸留塔10の支持を安定させることができる。

【0089】前記各実施の形態の蒸留装置においては、 炭化水素類、ハロゲン化炭化水素類、アルコール類、ケ トン類、エーテル類、アセタール類、エステル類、脂肪 酸類、フェノール類、窒素化合物類、複素環状化合物 類、香料等の有機化合物を蒸留によって分離させること 50 ができる。そして、炭化水素類としては、ベンゼン、ト

ルエン、キシレン、ビフェニール、ナフタリン等を分離 させ、ハロゲン化炭化水素類としては、塩化メチル、塩 化メチレン、四塩化炭素等を分離させ、アルコール類と しては、メタノール、エタノール、プロパノール、ブタ ノール、ヘプタノール、オクタノール等を分離させ、ケ トン類としては、アセトン、メチルエチルケトン、メチ ルイソブチルケトン等を分離させ、エーテル類として は、イソプロピルエーテル、ブチルエーテル、ベンジル エーテル等を分離させ、アセタール類としては、ジオキ サン、フルフラール、ヒドロフラン等を分離させ、エス テル類としては、酢酸エチル、酢酸ブチル、酢酸メチ ル、アクリル酸プチル等を分離させ、脂肪酸類として は、酢酸、酪酸、脂肪酸類、高級アルコール類等を分離 させ、フェノール類としては、フェノール、クレゾー ル、キシレノール等を分離させ、窒素化合物類として は、ジメチルアミン、トリエチルアミン、アニリン、ピ リジン、ピコリン、キノリン等を分離させ、複素環状化 合物類としては、スルフォラン等を分離させ、香料とし ては、アンスラニル酸メチル、安息香酸メチル、イソオ イゲノール、カプロン酸エチル、オイゲノール、グラニ 20 オール等を分離させることができる。

【0090】また、貴金属類、非貴金属類等を含む酸性 溶液、無機化合物を含む溶液等のほかに、原子力技術、 石油精製技術等で扱われるガス、溶液等の有機化合物を 分離させることもできる。そして、貴金属類を含む酸性 溶液としては、金、銀等を分離させ、非貴金属類を含む 酸性溶液としては、ニッケル、銅等を分離させ、無機化 合物を含む溶液としては、水、水酸化ナトリウム、塩等 を分離させることができる。

【0091】なお、本発明は前記実施の形態に限定され 30 るものではなく、本発明の趣旨に基づいて種々変形させることが可能であり、それらを本発明の範囲から排除するものではない。

#### [0092]

【発明の効果】以上詳細に説明したように、本発明によ れば、塔本体と、該塔本体内を分割し、互いに隣接させ て第1室及び第2室を形成する中仕切りと、フィードノ ズルを介して原液が供給され、前記フィードノズルより 上方に形成された濃縮部、及び前記フィードノズルより 下方に形成された回収部を備えた第1の蒸留部と、該第 1の蒸留部の上端に接続され、該上端より上方に形成さ れた濃縮部、及び前記上端より下方に形成され、かつ、 中仕切りを介して前記第1の蒸留部の濃縮部と隣接する 回収部を備えた第2の蒸留部と、前記第1の蒸留部の下 端に接続され、該下端より上方に形成され、かつ、中仕 切りを介して前記第1の蒸留部の回収部と隣接する濃縮 部、及び前記下端より下方に形成された回収部を備えた 第3の蒸留部と、塔頂に接続され、塔頂から排出された 蒸気を凝縮させる凝縮器と、前記第2の蒸留部に接続さ れ、液体を、塔本体内から液体取出口を介して取り出

18 し、冷却した後、液体返送口を介して塔本体内に返送す

る熱交換装置とを有する。 【0093】この場合、前記第2の蒸留部において、液体が、塔本体内から液体取出口を介して取り出され、冷却された後、液体返送口を介して塔本体内に返送され、還流液として、第1、第3の蒸留部の濃縮部に還流されるので、塔頂において結合型蒸留塔内に還流される還流液は第2の蒸留部の濃縮部に還流される显だけでよくなる。すなわち、塔頂において第2の蒸留部の濃縮部に還流される還流液の血を、返送された液体の分だけ少なくすることができるので、第2の蒸留部の濃縮部において塔本体内を下方に移動する液体の血を少なくすることができる。

【0094】また、前記第2の蒸留部の濃縮部より下方において蒸気が凝縮させられる分だけ、第2の蒸留部の濃縮部において塔本体内を上方に移動する蒸気の弧を少なくすることができる。その結果、塔本体内における箱留効果を維持しながら、結合型蒸留塔の塔径を小さくすることができるだけでなく、凝縮器の寸法を小さくすることができるので、蒸留装匠を小型化することができる。また、結合型蒸留塔の塔頂における荷重を小さくすることができるので、結合型蒸留塔の支持を安定させることができる。

【0095】そして、塔本体内において浮遊している液 滴の量を少なくすることができ、コレクタ内、ディスト リビュータ内等における余分なプロセス系ホールドアッ プを少なくすることができる。したがって、結合型蒸留 塔の全体の充駄容量を小さくすることができ、蒸留装置 を一層小型化することができる。

り 【0096】また、通常は、原液の組成が変動すると、 塔頂における湿流液の湿流比を増減させたり、蒸発器に おける加熱量を増減させたりしてサイドカット液の組成 を調整するようにしているが、塔本体内に返送される液 体の温度を調整することによって、原液の組成の変動に 対応させてサイドカット液の組成を容易に調整すること ができる。したがって、精留効果を高くすることができる。 き、サイドカット液の純度を高くすることができる。

【0097】本発明の他の蒸留装置においては、さらに、前記凝縮器は塔本体と一体に形成される。

7 【0098】この場合、凝縮器は塔本体と一体に形成されるので、塔本体内を負圧にした減圧プロセスにおいて、系内の圧力損失を最小限にすることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1の実施の形態における蒸留装置の 概念図である。

【図2】従来の蒸留装置の概念図である。

【図3】本発明の第1の実施の形態における結合型蒸留 塔の概念図である。

【図4】本発明の第2の実施の形態における蒸留装置の 50 概念図である (11)

特開2003-80002

19

【図5】本発明の第3の実施の形態における蒸留装置の

【図6】本発明の第4の実施の形態における蒸留装置の 概念図である。

【図7】従来の蒸留装置の塔内気液量バランスを示す図

【図8】本発明の第1の実施の形態における蒸留装置の 塔内気液量バランスを示す図である。

# 【符号の説明】

10 結合型蒸留塔

14A~16A 第1室

14B~16B 第2室

22 中仕切り

25~27 第1~第3の蒸留部

4 1 フィードノズル

47 液体取出口

液体返送口 48

81,84 凝縮器

8 2 蒸発器

83 熱交換器

AR1, AR3, AR5 濃縮部

AR2, AR4, AR6 回収部

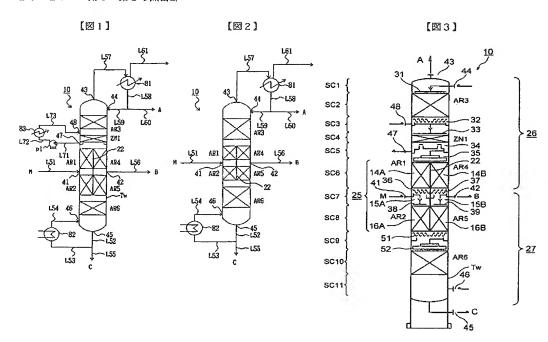
L71~L73 ライン

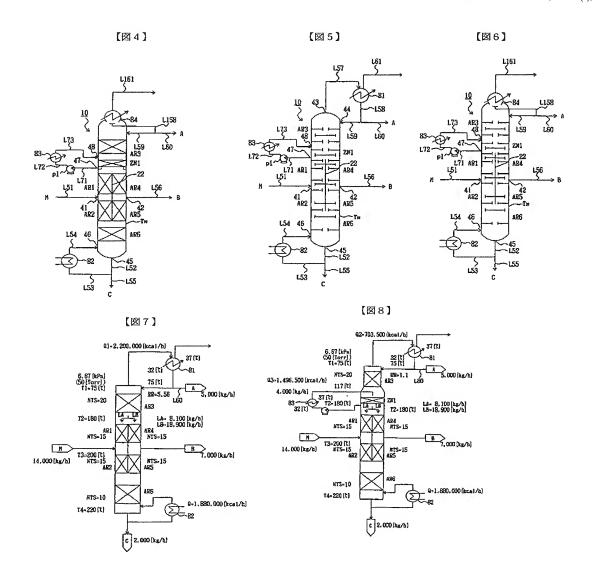
10 M 原液

p 1 ポンプ

Τw 塔本体

ZN1熱交換部





フロントページの続き

(72) 発明者 福政 徹

東京都西東京市谷戸町二丁目1番1号 住 友重機械工業株式会社田無製造所内 F ターム(参考) 4D076 AA11 AA22 AA23 AA24 BB04 BB05 BB06 BB30 DA36 FA03 4H006 AA04 AA05